



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目 次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の変更
- 入札公告の取消
- 入札公告（建設工事）

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第209号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 17

(2) 購入等件名及び数量

① 無線警ら車 (4WD) 19台

② 大型輸送車 3台

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 入札説明書による。

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセント

に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を

切り捨てるものとする。）をもって落札価格と

するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積

もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省府統一資格）において、「物品の製造」

又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に、格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田悟朗 電話03-3581-0141 内線2298

(2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

(3) 入札書の提出期限 令和7年7月10日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 入札説明書による。

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本国語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に求められる義務 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の製作仕様書等の図書を添付して、入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において技術審査するものとし、入札説明書に示す仕様書等の図書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

(2) Classification of the products to be procured : 17

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

① Radio equipped patrol car (4WD) 19

② Large size transport vehicle 3

(4) Delivery period : As shown in the tender documentation.

(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for Tender: 17:00 10, July 2025
 (8) Contact point for the notice: CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

こども家庭庁支援局長 吉住 啓作

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量 こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式
- (3) 調達の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書は紙により提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (9) 入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (10) この入札書提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング20階 こども家庭庁支援局虐待防止対策課 塚田／内川 電話: 03-6859-0112
 メール: gyakutaiiboushi.soudan2@cfa.go.jp
 - (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月30日14時00分（オンライン実施）
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月9日14時00分
 - (4) 開札の日時 令和7年7月9日14時00分
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなつたときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申し込みをした内容が「総合評価の方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められると、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の数値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshizumi Keisaku, the Obligating Officer, Director of Support Bureau, Children and Families Agency, 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan TEL 03-6859-0112
 - (2) Classification of the services to be procured: 73
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Promotion public information business of "Child Abuse Prevention and Recognition of Young Carers"

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敏次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度デジタル庁内開発情報システムにおけるデザイン・開発支援サービス (Notion) のライセンス調達 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した証明書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置を領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
小泉 玲 電話070-7416-9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 全省庁統一資格の写しの提出期限 令和7年6月16日12時00分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和7年6月20日17時00分
イ 開札の日時 令和7年6月23日16時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- (6) その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- (8) Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the Services to be required : Procurement of licenses for design and development support services (Notion) in the Digital Agency's internal development information system for the fiscal year Reiwa 7, 1 set
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

(7) Time-limit for Tender : 12:00 P.M. 16 June 2025.

(8) Contact point for the notice : KOIZUMI Rei, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達物品及び数量 令和7年度オフィスライセンス契約 1式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日～令和10年2月29日
- (5) 納入場所 国土交通省中国地方整備局
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

- 3 入札書の提出場所等
 (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀
 6-30 国土交通省中国地方整備局総務部
 契約課購買第一係 加山 正裕 電話082-
 221-9231 (内線2536)
 mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp
 (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
 (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
 (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年6月23日17時00分
 (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年7月11日17時00分
 (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月14日11時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札者に要求される事項
 (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
 なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間ににおいて支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
 (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 (6) 契約書作成の要否 要
 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争) 参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
 (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
 (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
 (2) Classification of the products to be Procured: 71, 27
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office license agreement 1 set
 (4) Delivery period: 29 February, 2028
 (5) Delivery place: Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6-30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730-8530 Japan TEL 082-221-9231 ex. 2536 mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 ② have Grade A or B on "sale of product" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and

Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027

- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
 ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
 ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 ⑥ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
 (7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 23 June 2025
 (8) Time-limit for tender: 17:00 11 July, 2025
 (9) Contact point for the notice: KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6-30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730-8530 Japan TEL 082-221-9231 ex. 2536 mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp
 (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40
 ○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 28
 (2) 調達件名及び数量 令和7年度長崎管内多重無線通信装置製造 一式(電子入札対象案件)
 (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
 (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年1月31日
 (5) 履行場所 入札説明書による。
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積るものとする。

- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類(以下「申請書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」(電気・通信用機器類)又は「物品の販売」(電気・通信用機器類)のA、B又はCの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書に示す履歴実績があることを証明した者であること。
- (6) 当該調達物品に関し入札説明書に示す迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- (7) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。
- 3 入札書及び申請書等の提出場所等
- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係 酒井由紀子 電話 092-476-3509（内線2539）
- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年5月20日から令和7年6月20日まで
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年6月20日12時00分
- (6) 電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限 令和7年7月15日17時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日10時00分 国土交通省九州地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3(5)に示す提出期限までにこれを上記3(4)に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ③ 上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ④ 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならぬ。
- ⑤ 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- ⑥ 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Multiplex radio communication equipment (Nagasaki region and other), 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 31 January 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on "manufacture of product" or "sale of product" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and supply of goods in the bid manual for the products concerned

⑦ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑨ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 20 June 2025

⑩ Time-limit for tender: 17:00 15 July 2025

⑪ Contact point for the notice: SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakata-ku Fukuoka city, Fukuoka, 812-0013 Japan, TEL 092-476-3509 ex. 2539

○第2号	○第4号
1 調達内容等 (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ (2) 調達件名及び数量 令和7年度耶馬渓局外多重無線装置製造 一式(電子入札対象案件) (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年2月27日 2 競争参加資格 第1号2に同じ。 3 入札書及び申請書等の提出場所等 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。 (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日10時30分 国土交通省九州地方整備局入札室 4 その他 第1号4に同じ。 5 Summary (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9)) (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Multiplex radio communication equipment (Yabakei station and other), 1 set (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 27 February 2026	1 調達内容等 (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ (2) 調達件名及び数量 令和7年度佐賀河川管内情報伝送装置製造 一式(電子入札対象案件) (4)は第2号1(4)に同じ 2 競争参加資格 第1号2に同じ。 3 入札書及び申請書等の提出場所等 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。 (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日11時30分 国土交通省九州地方整備局入札室 4 その他 第1号4に同じ。 5 Summary (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9)) (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Information transmission equipment (Saga river region), 1 set (4) the same with notice above (No. 2(4))
○第3号	○第5号
1 調達内容等 (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ (2) 調達件名及び数量 令和7年度福岡国道管内情報伝送装置製造 一式(電子入札対象案件) (4)は第2号1(4)に同じ 2 競争参加資格 第1号2に同じ。 3 入札書及び申請書等の提出場所等 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。 (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日11時00分 国土交通省九州地方整備局入札室 4 その他 第1号4に同じ。 5 Summary (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9)) (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Information transmission equipment (Fukuoka national highway region), 1 set (4) the same with notice above (No. 2(4))	1 調達内容等 (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ (2) 調達件名及び数量 令和7年度長崎河川国道管内情報伝送装置製造 一式(電子入札対象案件) (4)は第1号1(4)に同じ 2 競争参加資格 第1号2に同じ。 3 入札書及び申請書等の提出場所等 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。 (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日13時00分 国土交通省九州地方整備局入札室 4 その他 第1号4に同じ。 5 Summary (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、(7)、(8) and (9))

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Information transmission equipment (Nagasaki river and national highway region), 1 set
(4) the same with notice above (No. 1(4))

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月20日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 :
 - ① 組立式冷蔵庫, 1.47坪型 1 S E
 - ② 組立式冷蔵庫, 1 坪型 1 S E
 - ③ 組立式冷蔵庫, 1.5坪型 1 S E
 - ④ 組立式冷蔵庫, 1.5坪型, 2号 1 S E
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 1(2)の件名により入札に付す。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格(全省府統一資格)において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1(2)①～④ 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」

(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1
1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第3班 電話03-3268-3111 内線35296
- (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1(2)①～④ 令和7年6月30日18:00

3 開札の日時及び場所

- 1(2)① 令和7年7月1日10:10
- 1(2)② 令和7年7月1日10:30
- 1(2)③ 令和7年7月1日10:50
- 1(2)④ 令和7年7月1日11:10
- 1(2)①～④ 防衛装備庁第1入札室

4 防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
 - ③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

<p>(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。</p> <p>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。</p> <p>(5) 契約書作成の要否 要</p> <p>(6) 落札者の決定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①② 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。 	<p>Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.</p> <p>② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.</p> <p>③ have Grade :</p> <p>6(3)①～④ A, B, C or D in the "Manufacture" or "Sale"</p> <p>in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.</p> <p>④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.</p> <p>(7) Time-limit for tender :</p> <p>6(3)①～④ 18:00 30 June 2025</p> <p>(8) Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5-1 Ichigayaonmuracho Shinjuku Tokyo 162-8870 Japan. TEL 03-3268-3111 Ext. 35296</p>	<p>(3) 調達件名の特質等 仕様書による。</p> <p>(4) 納入期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和8年2月27日 ② 契約の日の翌日から起算して120日以内 ③ 令和8年3月27日 <p>(5) 納入場所 仕様書による。</p> <p>(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>(7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。</p>	<p>(3) 入札説明書の交付方法 令和7年5月20日から令和7年7月9日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。</p> <p>(4) 入札説明会の日時及び場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ①② 開催しない。 ③ 令和7年5月28日13時30分 オンライン開催 <p>出席を希望する者は、出席予定者を令和7年5月27日の17時00分までに3(2)の場所へ連絡すること。</p> <p>(5) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月9日12時00分</p> <p>(6) 電子入札システムによる入札書の受領期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和7年7月29日12時00分 ② 令和7年7月31日12時00分 ③ 令和7年7月30日12時00分 <p>*紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。</p> <p>(7) 開札の日時及び場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和7年7月30日10時00分 ② 令和7年8月1日10時00分 ③ 令和7年7月31日10時00分 <p>情報通信研究機構入札室</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 免除</p> <p>(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。</p> <p>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。</p> <p>(5) 契約書作成の要否 要</p> <p>(6) 落札者の決定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①② 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
---	---	--	---

- (3) 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
 - (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Core firewall update, 1 set
 - ② 2025 Procurement of tape archive equipment, 1 set
 - ③ Renewal of the Keihanna firewall, 1 set
 - (4) Delivery period :
 - ① By 27 February 2026
 - ② Within 120 days from the day following the contract date
 - ③ By 27 March 2026
 - (5) Delivery place : As per the specifications
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

- (a) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12:00 9 July 2025
- (8) Time limit for tender :
 - ① 12:00 29 July 2025
 - ② 12:00 31 July 2025
 - ③ 12:00 30 July 2025
- (9) Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan
 ① Norio Ichinosawa TEL 042-327-7185
 ② Junko Ono TEL 042-327-5474
 ③ Mizuki Yoshida TEL 042-327-5631
- ### 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年5月20日
 契約責任者
 独立行政法人国立印刷局
 財務担当理事 秋田 能行
- ◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 12
 - (2) 購入等件名及び数量
 銀行券自動封包機 一式（電子入札対象案件）
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 納入期限 令和10年3月31日
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
 なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第6条第1項第1号及び第2号の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - (3) 契約細則第6条第2項に該当しない者であること。
 - (4) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和7・8・9年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
- 3 技術審査書類及び入札書の提出場所等
- (1) 技術審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
 〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当 田中 裕治 電話03-3587-4304
 - (2) 電子入札システムのURL
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>
 - (3) 競争参加申込期限 令和7年6月16日午後4時
 - (4) 技術審査書類の受領期限 令和7年6月24日午後4時
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年7月2日午後4時
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月3日前10時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室

- 4 提出すべき技術審査書類
- (1) 製作仕様書 2部
 - (2) 製造経験リスト 2部
 - (3) 修理証明書 2部
- 5 技術審査
- 4に示す製作仕様書等を契約責任者が技術的に検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。
- 6 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者の要件及び義務
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、4に示す書類等を作成し、受領期限までに提出しなければならない。また、契約責任者から製作仕様書等に關し説明、協議及び変更を求められた場合は、これに応じなければならない。製作仕様書等に關し説明、協議及び変更の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。
 - ② 当該物品又はこれと同等の物品の製造に相当の実績を有する者であること。
 - ③ 当該物品の保守、修理及び部品等の補給を迅速・適切に行うことができる者であること。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第5項に該当する入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

- 7 Summary
 (1) Contracting entity: Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
 (2) Classification of the products to be procured : 12
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Banknote automatic wrapping machine : 1 set
 (4) Delivery period : 31 March 2028
 (5) Delivery place : As shown in the specification.
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 ① Not come under Article 6-1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
 ② Not come under Article 6-2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
 ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 (7) Time-limit for tender : 4:00 P.M. 2 July 2025
 (8) Contact point for the notice: Yuji Tanaka Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4304
 (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

<h2 style="text-align: center;">入札公告</h2> <p>次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年5月20日 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 契約担当役理事 馬場 一郎 ◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12</p> <p>1 調達内容 (1) 品目分類番号 71, 27 (2) 調達件名及び数量 障害者雇用納付金システムのアプリケーション改修（処分通知のデジタル化対応）業務 一式 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。 (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日 (5) 履行場所 仕様書による。 (6) 入札方法 ① 入札額は、総価を記載すること。 ② 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。 ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。 (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。 (3) 令和07・08・09年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、営業品目が「情報処理」、「ソフトウェア開発」、又は「その他」のいずれかでA等級に格付けされている者であること。</p>	<p>(4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。</p> <p>3 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先 〒261-8558 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2 高度訓練センター内 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 経理部契約第二課契約第一係 電話043-213-6425 ※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター4階の経理部契約第二課契約第一係であること。 （高度訓練センター1階の総務課には提出しないこと。）</p> <p>(2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から3の(1)において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に交付する。 なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpにて依頼すること。 ① 電子メールの件名は、『[障害者雇用納付金システムのアプリケーション改修（処分通知のデジタル化対応）業務一式]に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。 ② 電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。</p> <p>(3) 入札書の提出期限 令和7年7月9日16時00分</p> <p>(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月30日15時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度訓練センター4階402会議室</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。 (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。</p>
---	--

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の制限の範囲内である場合に、落札決定する。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

(2) Classification of the Products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Application modification of the disability employment contribution system (digitalization of disposition notices), 1 set

(4) Fulfillment period : From the date of contract conclusion to March 31, 2026

(5) Fulfillment place: As described in the specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ③ have Grade A "Service" (Service of kinds of "Information processing", "Software Development" or "other") in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 16:00, 9 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3-1-2, Wakaba, Mihamachi, Chiba-shi, Chiba 261-8558 Japan. TEL 043-213-6425

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構
島根支部契約担当役支長 藤井 弘二

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 32

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 調達件名及び数量
本館建替に係る什器等の購入及び移設業務
(島根職業能力開発促進センター) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
 - ① 入札金額は、総価を記載すること。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費

税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれか及び「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構島根支部契約担当役支長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒690-0001 島根県松江市東朝日町267
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構島根支部 総務課経理係
電話 0852-31-2800
- (2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から3の(1)において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は以下のとおりshimane-keiri@jeed.go.jp あて依頼すること。
 - ① 電子メールの件名は、「本館建替に係る什器等の購入及び移設業務（島根職業能力開発促進センター）」に係る入札説明書等の交付依頼」とすること。
 - ② 電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記入すること。

(3) 入札書の提出期限 令和7年7月9日16時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月22日10時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 島根支部セミナールーム

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Fujii Koji, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Shimane Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Purchasing and relocating fixtures and fittings for the reconstruction of the main building (Shimane Polytechnic Center), 1 set
- (4) Fulfillment period: As described in the specification
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A B or C "Manufacture" or "Sale" and "Service" in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)

④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

(7) Time limit for tender : 16:00, 9 July, 2025

(8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Shimane branch, 267, Higashiasahimati, Matsue-shi, Shimane 690-0001 Japan. TEL 0852-31-2800

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第14号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 水ガイドレーザー一切断装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり

<p>(6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p>	<p>(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年6月18日12時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 (5) 入札書の受領期限 令和7年7月9日17時（郵送による場合は必着のこと。） (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月10日13時30分 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1 棟第10会議室 4 その他 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間ににおいて、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。 (5) 契約書作成の要否 要。 (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。 (7) 詳細は、入札説明書による。</p>	<p>(4) have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027) (7) Time-limit for Tender: 17:00, July 9, 2025 (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3383</p>	<p>(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。 (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年1月6日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。</p>
<p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。</p> <p>(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。</p> <p>(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。</p> <p>(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年1月6日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。</p>	<p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology</p> <p>(2) Classification of the products to be procured: 24</p> <p>(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Water Guided Laser Cutter 1 set</p> <p>(4) Delivery period: January 30, 2026</p> <p>(5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology</p> <p>(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:</p> <p>① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.</p>	<p>○産総第15号</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 24</p> <p>(2) 購入等件名及び数量 反応性イオンエッティング装置 一式</p> <p>(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。</p> <p>(4) 納入期限 令和8年1月30日</p> <p>(5) 納入場所 入札説明書のとおり</p> <p>(6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p>	<p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。</p> <p>(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。</p>
<p>3 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで 上記3(1)において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。</p>	<p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで 上記3(1)において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。</p>	<p>(4) 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで 上記3(1)において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。</p>	<p>(4) 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで 上記3(1)において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。</p>

- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Reactive Ion Etching System 1 set
 - (4) Delivery period : January 30, 2026
 - (5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
 - (7) Time-limit for Tender: 17:00, July 9, 2025
 - (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3383
- 産総第16号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 薄膜結晶評価用X線回折装置 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
 - (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
 - (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1
1 国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383
 - (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年6月18日12時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月9日17時
(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月10日14時30分 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1棟第10会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray diffractometer 1 set
 - (4) Delivery period : January 30, 2026
 - (5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, July 9, 2025
- (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3383

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

独立行政法人

日本高速道路保有・債務返済機構
契約職 理事長代理 甲川 壽浩

◎調達機関番号 602 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 116
- (2) 購入等件名及び数量 道路占用等管理支援業務 (令和7・8年度) 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年6月30日まで。
- (5) 入札方法 本案件は、総合評価のための書類を求める、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。入札に参加する者は、機関の交付する入札説明書に基づき入札書を提出すること。入札金額は、総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格 提案書の提出者は、次の(1)に掲げる要件を満たしている単体企業または(2)に掲げる要件を満たしている共同体であること。
- (1) 単体企業
 - ① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号）第5条に規定される事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - ② 令和7・8・9年度の全省庁統一資格において、「役務の提供等」の等級がA、B、C若しくはDの者又は令和7・8・9年度有効の全省庁統一資格「役務の提供等」を申請中の場合は、申請中の旨を提案書提出時に証明できる者であること。
 - ③ 官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しない者。
 - ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態継続している者、工事等からの排除要請があり、当該状態継続している者でないこと。
 - ⑤ 受託する法人が仕様書「5 受託者の要件」を満たす者であること。
 - ⑥ 配置予定業務実施責任者が仕様書「6 業務実施責任者の要件」を満たす者であること。
 - (2) 共同体
前記①～⑤に掲げる要件を満たしている者により構成される共同体であること。また、配置予定業務実施責任者は代表者たる構成員が前記⑥を満たすものを配置すること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 経理部経理課 小関 陽太 電話045-228-5964
 - (2) 入札説明書等の交付方法 当機構ホームページに掲載する。
 - (3) 入札書の提出方法 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定す

る特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)のいずれかとすること。

- (4) 入札書の受領期限（書留郵便等の場合） 令和7年7月4日必着
- (5) 入札書の提出期限（持参の場合） 令和7年7月7日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月8日11時00分 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、2に掲げる競争参加資格者であることを証明する書類一式を「業務説明書様式-1 参加意思確認書」に添付した上で、令和7年5月30日必着で3(1)の担当者宛て郵送（書留郵便等に限る）すること。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
 - (7) 手続における競争の有無 無。
 - (8) その他詳細は入札説明書等による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshihiro Kogawa, Executive Vice-President, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.
 - (2) Classification of the services to be procured: 116
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Road occupancy management support business (FY2025–2026)
 - (4) Contract period: From the day after contract date through 30 June, 2027
 - (5) Delivery place: As in tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tender procedures: The submitter of the proposal must be an individual company that meets the following requirement ① or a consortium that meets the requirement ②.
 - ① Individual company
 - (1) Not come under Article 5 of Practice Rules of Contract. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - (2) Have Grade A, B, C or D in "Offer of Services", in terms of the qualification for participating in the fiscal years 2025, 2026, and 2027. If they are currently applying for the all-ministry and agency unified qualification for "Offer of Services" valid for fiscal years 2025, 2026 and 2027, they must be able to prove that they are currently applying at the time of submitting their proposal.
 - (3) Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
 - (4) Those who have not been requested by police authorities to be excluded from public works, etc. as a contractor substantially controlled by a member of an organized crime group or equivalent, and who continue to be in this state, or those who have been requested to be excluded from construction, etc. and who continue to be in this state.
 - (5) The contractor corporation must satisfy Specification "5. Requirements for contractors."
 - (6) The person to be assigned as the business manager must satisfy Specification "6. Requirements for business managers".
 - ② Joint Venture

Joint Venture composed of individuals who satisfy the requirements listed in (1) to (5) above. In addition, the person to be

assigned as the business manager must be a representative member who satisfies (6) above.

Other requirements: Depend on the tender document

- (7) Time-limit for the tender: 5:00 p.m. 7 July, 2025 (sending by mail: no later than 4 July, 2025)
- (8) Time-limit for the submission of relevant documents for the qualification: 30 May, 2025
- (9) Contact point for the notice: Yota Ozeki, Accounting Division, Finance Department, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency, 1-1-2 Takashima, Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 220-0011 JAPAN TEL 045-228-5964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月20日

契約責任者 中日本高速道路株式会社
代表取締役社長 繩田 正

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量
調達件名: 令和7年度 道路作業用信号焰管
購入単価契約
数量: 道路作業用信号焰管 421,350本
(注) 数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、購入数量を保証するものではありません。
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
- (4) 納入期限 令和7年8月1日から令和8年7月31日まで
- (5) 納入場所 仕様書による
- (6) 入札方法 入札金額は、総価（総価は、1円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (7) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (8) 電子契約によることができる。

- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号) 第11条の規定に該当しないこと。
 - (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
 - (3) 火薬類取締法第5条に定めのある販売営業許可があることを証明した者であること。なお、同条ただし書きに該当する場合で販売営業許可の証明が出来ない場合は、同法第3条に定める製造の許可を証明できること。
当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る年間43万本以上の製造実績又は販売実績があることを証明できること。
 - (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達)に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。
 - (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
 - (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
 - (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル12階 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約課 電話052-222-1209
 - (2) 仕様書等の交付期間及び方法
 - ① 交付期間：入札公告日から令和7年7月10日（木）まで。
 - ② 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
(URL:https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)
 - 設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
 - 申請書等の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間：入札公告日から令和7年7月10日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
 - ② 提出場所：記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：郵送又は持参
 - 入札書の提出期限、場所及び方法
 - ① 提出期限：令和7年7月10日（木）午後4時
 - ② 提出場所：記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：郵送又は持参
 - 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時：令和7年7月25日（金）午前11時00分
 - ② 開札場所：記3(1)に同じ。
 - その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Nawata Tadashi, President and Representative Director of Central Nippon Expressway Company Limited.
 - (2) Classification of the products to be procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Flare 421,350 pieces
 - (4) Delivery period: From August 1, 2025 to July 31, 2026
 - (5) Delivery place: Maintenance and Customer Service Center of Central Nippon Expressway Company Limited, etc
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
 - ② Have proven to have actually manufactured or sold more than 430,000 the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
 - ③ Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
 - Copy of the commercial register
 - The latest financial statements
 - Copy of certificate of tax payment
 - Document that described company career
 - Application forms and relevant documents for the qualification
 - Copy of document that proves sales business permission or manufacturing license
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
 - ⑤ Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
- (7) Time-limit for tender: 4:00 pm 10 July 2025 Tenders submitted by mail: 4:00 pm 10 July 2025
- (8) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (9) Contact point for tender documentation: Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2-18-19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460-0003, Japan. TEL 052-222-1209
- ### 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月20日
国立大学法人広島大学
契約担当職 理事（財務・総務担当）
柳澤 好治
- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34
- 第8号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、27
 - (2) 購入等件名及び数量 数式処理ソフトウェアライセンス 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 納入期限 令和7年8月29日
 - (5) 納入場所 情報メディア教育センター
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において隨時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目3番2号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査 平野 洋子 電話070-5046-6131
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月4日14時00分（オンライン開催）
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年7月1日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月18日14時00分 広島大学本部棟3F入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Mathematical Software License 1 set
- (4) Delivery period: By 29 August, 2025
- (5) Delivery place: Information Media Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 1 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1-3-2 Kaga-miyama Higashihiroshima-shi 739-8511 Japan, TEL 070-5046-6131
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

契約責任者

日本郵便株式会社 本社契約責任者

代理人 葛西 寛亮

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社成城郵便局で使用する電気（予定）960,478kWh
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 供給期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで（自動更新条項付。最大4回）
- (5) 供給場所 仕様書とのおり
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月24日9時15分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまBPOセンター

2 取引先資格 次に該当しない者であること。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であつて契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けていいる者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者

3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和7年7月10日11時00分までに下記4に示す場所に提出すること。

4 問合せ先 〒330-9791 埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1号 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまBPOセンター調達担当 野田 哲 電話050-3667-4468

5 その他

- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本国通貨
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: KASAI Hiroaki, Agent of Head office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 960,478kWh Electricity to be used in Seijo Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 November 2025 through 31 October 2026
- (5) Supply place: By specification
- (6) Time limit for tender: 11:00 AM 10 July 2025

(7) Contact point for the notice: NODA Satoshi, Saitama BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 3-1 Shin-Toshin Chuo-ku Saitama-City, Saitama 330-9791, Japan. TEL 050-3667-4468

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社中野北郵便局で使用する電気（予定）925,772kWh
- (3) 第1号の(3)に同じ
- (4) 供給期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで（自動更新条項付。最大4回）
- (5) 第1号の(5)に同じ
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月24日9時30分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまBPOセンター

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No.1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 925,772kWh Electricity to be used in Nakano-Kita Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第3号 (No.3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社八王子郵便局で使用する電気（予定）754,536kWh

- (3) 第1号の(3)に同じ
 (4) 供給期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで（自動更新条項付。最大4回）
 (5) 第1号の(5)に同じ
 (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月24日9時45分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまBPOセンター
 2から5 第1号の2から5に同じ
 6 Summary
 (1),(2),(4),(5),(6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
 (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 754,536kWh Electricity to be used in Hachioji Post Office, Japan Post Co., Ltd.

入札公告の変更

令和7年5月20日

独立行政法人 海技教育機構
理事長 田島 哲明

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14

- 1 掲載日 令和7年2月25日（号外政府調達第34号）
 2 変更内容 12頁2段目、1(2)中「①A重油280kℓ」を「①A重油210kℓ」に、4段目、5(3)中「①Fuel Oil A 280kℓ」を「①Fuel Oil A 210kℓ」に、それぞれ変更します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和7年5月20日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構
中部労災病院長 丸井 伸行

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 23

- 令和7年4月2日（号外政府調達第59号・19頁）
 掲載の入札公告第3号「X線透視装置一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型S型）「新技術導入促進（I型）」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（発注者指定方式）」、「見積活用方式」、「建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の中間年度（契約を締結する会計年度の翌年度をいう。）における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「0」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
 (2) 工事名 さいたま新都心合同庁舎1号館（電気設備改修その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件））

(3) 工事場所 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

4 工事内容

- 敷地面積 20,012m²
 1. 建物
 1) 庁舎（A館）
 構造 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造） 地上31階地下2階塔屋2階
 建築面積 約10,000m²
 延べ面積 約123,000m²
 用途 庁舎
 工事内容 電灯設備、動力設備、発電設備、中央監視制御設備、機械設備工事、建築工事

(5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和8年2月2日から令和10年1月28日まで（余裕期間：契約締結の翌日から令和8年2月1日まで）

(6) 使用する主要な資機材 発電機 約2台、原動機 約2台、配電盤（発電機盤、自動始動盤、直流電源盤等） 約11面

(7) 本工事は、入札時に技術提案〔VE提案〕を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式（技術提案評価型S型）」の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

(8) 本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表一による。

- ① 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
 ② 建設リサイクル法対象工事
 ③ 現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
 ④ 新技術導入促進（I）型
 ⑤ 技術提案簡易評価型
 ⑥ 見積活用方式
 ⑦ C C U S 活用推奨モデル營繕工事
 ⑧ 週休2日促進工事
 ⑨ 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）

(9) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。

(10) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続

開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局长」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）なお、同種工事の施工実績は建築物における施工実績に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。

(ア) 発電設備（内燃機関のものに限る。）（機器及び配線の施工を含むものに限る。）の更新又は新設

ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。

上記(ア)の実績が、大臣官房官房営繕部所掌の工事、地方整備局等所掌の工事（地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあっては、評定点合計（工事成績評定通知書の記

4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のそれぞれが上記(ア)の施工実績を有すること。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

(6) 工事全般の施工計画が適正であること。

(7) 次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①主任技術者は、1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②1人の者が、過去に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記アの要件を満たす同種工事の経験を有すること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)なお、同種工事の工事経験は建築物における工事経験に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。

ア)発電設備(内燃機関のものに限る。)(機器及び配線の施工を含むものに限る。)の更新又は新設

ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの(請負金額が500万円未満の工事)は、経験として認めない。

上記ア)の経験が、平成8年4月1日以降に完成・引渡しが完了した国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が上記ア)の工事経験を有していればよい。

なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式ー1ー1で求めおり、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

(8)競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札のまでの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

(9)上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

(10)入札に参加しようとする者間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

(11)警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

1) 落札方式

①入札参加者は「価格」、「技術提案〔VE提案〕」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札し、次のア)、イ)の要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ア)入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ)評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)に対して下回らないこと。

②①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

2) 総合評価の方法

①「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64点とする。

②「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、下記ア)、イ)、ウ)のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記エ)の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

ア)技術提案〔VE提案〕の項目として「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」

イ)工事全般の施工計画

ウ)賃上げの実施に関する評価

エ)施工体制(施工体制評価点)

③価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもつて行う。

④②ア)、イ)、ウ)、エ)の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点(100点)を与え、さらに②ア)の技術提案〔VE提案〕、②イ)の工事全般の施工計画、②ウ)賃上げの実施に関する評価並びに②エ)の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②ア)の技術提案〔VE提案〕を行わない者は、②イ)ウ)の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤②ア)の「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案〔VE提案〕については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、V(30点)、IV(23点)、III(15点)、II(8点)、I(3点)及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②イ)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、V(30点)、IV(23点)、III(15点)、II(8点)、I(0点)により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。

②ウ)の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、4点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。

(3)②ア)、イ)、ウ)の評価基準の詳細は入札説明書による。

(4)②ア)「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。

(5)②ア)で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。

(6)②ウ)で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合(関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)が調達する案件については1点大きな配点)の減点を行う。

4 入札手続等

(1)担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048-601-3151(代) 内線2525
電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年5月20日から令和7年8月28日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日にに関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年5月20日から令和7年6月16日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。
- (4) 見積価格書及び根拠資料の提出 積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を下記に従い提出すること。
- 1) 提出方法 電子メールにて提出すること。
 - 2) 受付期間 令和7年5月20日から令和7年6月16日までの休日を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は15時00分まで）
 - 3) 受付場所 関東地方整備局営繕部技術・評価課 電話048-601-3151代（内）5453 電子メール送付先：ktr-gihyou54@mlit.go.jp
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年7月14日から令和7年8月28日まで 〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課契約第二係 電話048-601-3151代 郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和7年8月28日12時00分。
開札は、令和7年9月2日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。
なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 上記3(1)①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求条件をすべて満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
 - (5) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設

計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。

- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案〔VE提案〕により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書〔VE提案〕を提出すること。ただし、技術提案〔VE提案〕が適正と認められなかつた場合においては、標準案により入札に参加ができる。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。
- (8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (14) 競争参加資格の確認の通知において、VE提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (16) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならぬ。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官房営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、隨時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048-601-3151代）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (17) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。
- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Saitama Shintoshin Joint Government Building No 1 (25).

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3:00 P.M. 16 June 2025.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12:00 P.M. (noon) 28 August 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 3:00 P.M. 28 August 2025).
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2-1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330-9724 Japan TEL 048-601-3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う。なお、要件を満たしていない場合はその企業の入札を無効とする。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 下島地区南側高規格堤防盛土整備他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 大阪府守口市下島町地先
- (4) 工事内容 工事延長 L = 131.5m、河川土工1式、地盤改良工1式、法覆護岸工1式、擁壁工1式、構造物撤去工1式、仮設工1式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和9年2月26日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
- (6) 使用する主要な資機材 改良材 約9,600m³、コンクリート 約1,600m³、鉄筋 約110t

- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
- (9) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (10) 本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- ただし、落札者が設定した実工期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。
- (11) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
- なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (13) 総価契約単価合意方式の適用
- 1) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
 - 2) 本方式の実施方式としては、
 - イ) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記口）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
 - ロ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
- があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記1) の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

- 3) 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- 4) その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (14) 本工事は、B I M／C I Mを導入することにより、I C Tの全面的活用を推進し、B I M／C I Mモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするB I M／C I M適用工事（発注者指定型）である。
- (15) 本工事は、I C T技術の全面的活用を図るために、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するI C T活用工事の対象工事（発注者指定型【土工】）である。
- (16) 本工事は、I C T技術の全面的活用を図るために、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するI C T活用工事の対象工事（施工者希望II型【床掘工】【面工】【地盤改良工】【擁壁工】）である。
- (17) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち營繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点での設計変更する試行工事である。
- (18) 本工事は、建設業の扱い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の完全週休2日（土日祝）化を促進する試行工事である。
- (19) 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。
- (20) 本工事は、熟成症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。
- (21) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (22) 本工事は、豊富な工事経験がある技術者が主任（監理）技術者として経験の無い技術者を育成することを目的とし、工事経験実績の促進及び主任（監理）技術者への交代が可能な試行工事である。詳細については特記仕様書によるものとする。
- (23) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。
- (24) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。
 - (a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (b) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「一般土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

- (c) 近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(b)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
- (d) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (e) 平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記1）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

1) 深層混合処理工法の機械攪拌翼方式による地盤改良工事で、施工深度が15.0m以上の施工実績（地中における無改良部を含む）を有すること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）にあっては、構成員のうちの1社が平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記2）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

2) 深層混合処理工法の機械攪拌翼方式による地盤改良工事の施工実績（地中における無改良部を含む）を有すること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関

係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(f) 本工事に経常JVとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(g) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(h) 申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(i) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(j) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(k) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（CD-R又はDVD-R）を下記4(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(1) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2) 次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

なお、本入札公告において入札期限までに申請できる配置予定技術者は1名とし、2名以上申請した場合は、入札を無効とする。

ただし、配置予定技術者の資格等に関する資料は入札期限までに提出すること。（入札説明書参照）

(a) 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b) 平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記1(e)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に1年以上の産前・产后・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、

コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c) 配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e) 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年3月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和6年3月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常JVにあっては、構成員のうちの1社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

(3) 配置予定技術者の資格等に関する資料は、入札期限までに提出すること。

3 総合評価に関する事項

(1) 入札に関する事項

1) 「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a) 地盤改良（深層混合）の性能・機能の確保に留意した施工上の工夫とその効果

(b) 地盤改良（深層混合）の生産性向上のための施工上の工夫とその効果

- 2) 「賃上げ評価」 従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。
- 3) 「WL B（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」 WL B（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。
- 4) 「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。
 (ア) 施工体制確保の確実性
 (イ) 品質確保の実効性
- 5) 総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
 (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 (イ) 上記1)から4)までの内容が適正であること。
 (ウ) 評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- (2) 提案について
 (ア) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。
 (ブ) 「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば4点を与える。
 (丙) 「WL B（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、WL B（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば1点を与える。
 (丁) 施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について3段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／5／0点の加算点を与えるものとする。
- (3) 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (4) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

- 4 入札手続等
 (1) 担当部局 〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 藤野麻子 電話06-6942-1141代
 (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）交付期間は、令和7年5月20日から令和7年9月24日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで。
 ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（CD-R又はDVD-R）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。
 (a) 交付期間：令和7年5月20日から令和7年9月24日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後5時00分まで。
 (b) 申込先及び交付場所：〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06-6942-1141代
 (c) 交付申込期限：令和7年9月24日正午まで。
 (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
 (a) 提出期間：令和7年5月21日から令和7年6月19日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
 (b) 提出先：〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎1階 近畿地方整備局契約情報コーナー 電話06-6942-1141代 内線2850
 (c) 提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。
 (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年8月4日から令和7年9月24日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで）。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和7年9月10日午後4時30分までとする。）。

〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06-6942-1141代

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a) 電子入札システムによる入札の締切は、令和7年9月24日正午。

(b) 書面により持参する場合は、令和7年9月24日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c) 郵送による入札書の受領期限は、令和7年9月24日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d) 開札は、令和7年9月29日午後1時30分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

(a) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 上記3(1)5)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

(7) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもつて契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 契約書作成の要否 要。

(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

- (11) 技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
 - (12) 技術提案の採否等 技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
 - (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
 - (14) 一般競争（指名競争） 参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争） 参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争） 参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争（指名競争） 参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官房営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、隨時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したとき限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41大手前合同庁舎8階 電話06-6942-1141㈹）においても当該一般競争（指名競争） 参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- 本工事の場合、入札期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料を提出しない者の入札は無効とする。

(15) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Embankment consolidation and other in area of Simojima south side High-standard levee
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 19 June 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 24 September 2025 (tenders brought along 12:00 P.M. (noon) 24 September 2025 or tenders submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 24 September 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年5月20日

関東管区警察局神奈川県情報通信部長
井上隆一郎

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 14

O第1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 15, 28
 - (2) 購入等件名及び数量 神奈川県警察本部用指令通信装置 1式
 - (3) 調達方法 購入等
 - (4) 導入予定期限 令和8年度
 - (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。
- 2 資料及びコメントの提供方法
 - (1) 資料等の提供期限 令和7年6月19日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒231-8403 神奈川県横浜市中区海岸通二丁目4番 関東管区警察局神奈川県情報通信部通信施設課 電話045-211-1212

- 3 説明書の交付
本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年5月20日から令和7年6月19日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 15, 28
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Command Communications Equipment for Kanagawa Prefectural Police Headquarters, 1 Set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Year of introduction : 2026 fiscal year
- (5) Basic requirements of the procurement: as enclosure
- (6) Time-limit for the submission of the requested material: 17:15 19 June, 2025
- (7) Contact point for the notice: Communications Facilities Section, Kanagawa Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 2-4 Kaigandori Naka-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 231-8403 Japan. TEL 045-211-1212

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月20日

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

O第142号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71, 27
 - (2) 購入等特定役務及び数量 取調べの録音・録画用ソフトウェアの供給 1式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年6月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第1係 岩野 大地 電話03-3580-4128
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年5月20日から令和7年6月10日まで
 - (2) 交付場所 電子調達システムにて交付する。
- 4 仕様書案の説明会 実施しない。

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Supply for audio and video recording software for interrogation 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17:00 10 June 2025
- (4) Contact point for the notice: IWANO Daichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan TEL 03-3580-4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月20日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 27
- (2) 借入物品及び数量
 - ① 3次元CAD/CAM・電子計算機システム（職業能力開発総合大学校） 1式
 - ② 3次元CAD/CAM・電子計算機システム（北海道職業能力開発大学校） 1式
 - ③ 3次元CAD/CAM・電子計算機システム（関東職業能力開発大学校） 1式
 - ④ 3次元CAD/CAMシステム（青森職業能力開発短期大学校） 1式
 - ⑤ 3次元CAD/CAMシステム（高度訓練センター） 1式
 - ⑥ 3次元CAD/CAMシステム（関東職業能力開発促進センター） 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月9日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 上記1(2)① 〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1 職業能力開発総合大学校 電子計算機室 電話042-346-7642

上記1(2)② 〒047-0292 北海道小樽市錢函3-190 北海道職業能力開発大学校 調査役（総務担当）電話0134-62-3553

上記1(2)③ 〒323-0813 栃木県小山市横倉612-1 関東職業能力開発大学校 調査役（総務担当）電話0285-31-1711

上記1(2)④ 〒037-0002 青森県五所川原市飯詰孤野171-2 青森職業能力開発短期大学校 調査役（総務担当）電話0173-37-3201

上記1(2)⑤ 〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2 高度訓練センター 調査役（総務担当）電話043-296-2580

上記1(2)⑥ 〒241-0824 神奈川県横浜市旭区南希望が丘78 関東職業能力開発促進センター 調査役（総務担当）電話045-391-2818

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年5月20日から令和7年6月9日まで。

(2) 交付場所 〒261-8558 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2 経理部契約第二課 電話043-213-6437

(3) 交付方法 3(1)の期間において、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く)に以下の通り電子メールにより交付依頼のあった者に対し交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(2)に問い合わせること。

① 宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。
② 件名は『[3次元CAD/CAM・電子計算機システム(職業能力開発総合大学校)外5件]に係る意見招請資料の交付依頼』とすること。

4 仕様書案の説明会 上記3において交付する意見招請説明書に基づき開催する。

5 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 14, 27

(2) Nature and quantity of the products to be leased :

① 3D CAD/CAM・Computer system (Polytechnic University) 1 set

② 3D CAD/CAM・Computer system (Hokkaido Polytechnic College) 1 set

③ 3D CAD/CAM・Computer system (Kanto Polytechnic College) 1 set

④ 3D CAD/CAM system (Aomori Polytechnic Junior College) 1 set
⑤ 3D CAD/CAM system (Advanced training Center) 1 set

⑥ 3D CAD/CAM system (Kanto Polytechnic Center) 1 set
(3) Time limit for the submission of comments : 17:00 9 June, 2025

(4) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3-1-2, Wakaba, Mihamachi, Chiba-shi, Chiba 261-8558 Japan. TEL 043-213-6437

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月20日

契約責任者

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

1 調達内容

(1) 品目分類番号 73
(2) 購入等件名及び数量 令和7年度 関東支社 東京湾アクアラインETC時間帯別料金メディア広報業務 1式

2 隨意契約の予定日 令和7年6月24日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」

4 隨意契約を予定している相手方の名称 株式会社東急エージェンシー

5 担当部署 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課長代理 吉川 大輔 電話048-631-0020

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 22, 31

(2) Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 7th year Kanto Regional Head Office Media Publicity Operations for ETC time-based charges on Tokyo Wan Aqua-Line Expressway, 1 set

(3) Expected date of the contract award : 24 June, 2025.

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"

(5) Contact point for the notice : Daisuke Yoshikawa, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1-11-20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330-0854, Japan. TEL 048-631-0020

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月20日

契約担当役

国立大学法人信州大学理事 安彦 広斎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 20

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22, 31
(2) 購入等件名及び数量 吸引用一酸化窒素製剤「AINOflo 吸引用800ppm」及び一酸化窒素ガス管理システム「AINOflo-DS」の賃貸借 1式

2 隨意契約の予定日 令和7年6月30日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」

4 隨意契約を予定している相手方の名称 エア・ウォーター東日本株式会社

5 担当部門 〒390-8621 長野県松本市旭3-1-1 信州大学医学部附属病院経営管理課契約係 牛山かおり 電話0263-37-2751

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 22, 31

(2) Nature and quantity of the services to be required : Rental of inhaled nitric oxide preparation "INOflo Inhalation 800ppm" and nitric oxide gas management system "INOflo DS" 1 Set

(3) Expected date of the contract award : 30 June, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"

(5) Contact point for the notice : Kaori Ushiyama, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3-1-1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390-8621 Japan, TEL 0263-37-2751

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月20日

国立大学法人九州工業大学学長 三谷 康範

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第2号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 16
(2) 購入等件名及び数量 脳型AIチップ・ウェハ製作 1式

2 隨意契約の予定日 令和7年6月10日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 隨意契約を予定している相手方の名称 シリコンアーティストテクノロジー株式会社

5 担当部門 〒804-8550 北九州市戸畠区仙水町1-1 九州工業大学 経理課契約企画係 伊藤 達矢 電話093-884-3029

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 16

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of wafers for brain-morphic AI chips 1 Set

(3) Expected date of the contract award : 10 June, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact point for the notice : ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1-1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804-8550 Japan, TEL 093-884-3029

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月20日

契約責任者 日本郵便株式会社

調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量

ゆうIDとネットショップID統合に向けた移行機能の開発委託 1式

2 随意契約の予定日 令和7年6月10日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ecbeing

5 問合せ先 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約担当 木下 章博 電話03-3477-0641

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Development Outsourcing of Migration Function for Integration of Yuu ID and Online Shop ID

(3) Expected date of the contract award : 10 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8792, Japan. TEL 03-3477-0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月20日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 随意契約に付する事項 信用リスク計測ツール (Scenario StudioおよびEDF-X)

2 随意契約の予定日 令和7年6月10日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社

5 担当部 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー

株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部(契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03-3477-1710

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of Credit Risk Measurement Tools (Scenario Studio, EDF-X) from Moody's Analytics Japan

(3) Expected date of the Contract award : 10 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8793, Japan. TEL 03-3477-1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月20日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-44号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 営業携帯端末システムの老朽更新に伴うシステムの移植および改修一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月9日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

5 担当部 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03-5455-5520

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Additional functions renovation of terminal equipment in business system 1 set

(3) Expected date of the contract award : 9 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5520

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月20日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター院長 森田 勝
(福岡県福岡市南区野多目3丁目1番1号)

掲載順序

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

①75 ②院内清掃業務委託 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 1 ⑥クリーンペア九州株 熊本県熊本市東区小山町2217番1 ⑦168,120,000円 ⑧7. 3. 7 ⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月20日

契約責任者 西日本高速道路株式会社九州支社長 加治 英希
(福岡市博多区博多駅東3-13-15)

掲載順序

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

①17 ②令和6年度 久留米高速道路事務所 電源車購入 電源車 1台 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 10 ⑥株式会社ヤシマキザイ (大阪府大阪市西区新町2-4-2にわ筋SIAビル18F) ⑦86,350,000円 ⑧6. 10. 23 ⑪最低価格